

2023年10月24日

2023年度 第2四半期業務報告

自 2023年7月 1日
至 2023年9月30日

本書は、放送法第39条第4項(会長は3箇月に1回以上、自己の職務の執行の状況を経営委員会に報告しなければならない)に基づき、「2023年度収支予算と事業計画」の進捗を報告するもので、金融商品取引法によって上場企業等に義務付けられている四半期財務報告とは異なります。

NHK

NHK 経営計画 (2021-2023年度)

5つの重点項目

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| 1. 安全・安心を支える | 「命と暮らしを守る」報道を強化し、より強靱なネットワークを構築 |
| 2. 新時代へのチャレンジ | 最新の技術を活用し、高品質なコンテンツを合理的なコストで提供 |
| 3. あまねく伝える | 確かな情報・サービスを一人ひとりに届け、分断化・多層化した社会をつなぐ |
| 4. 社会への貢献 | 地域の情報発信強化や日本の放送・メディア業界の発展に貢献 |
| 5. 人事制度改革 | 組織の機能を最大限発揮するための“人財”改革を推進 |

スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革

- ・ 保有するメディアの整理・削減
- ・ インターネット活用業務
- ・ 「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント施策

目次

○ 今期の概況	P. 2
○ 5つの重点項目の進捗	P. 3
○ スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革 ...	P. 9
○ 放送・サービスの状況	P. 11
○ 受信契約の状況	P. 15
○ 課題に対する今後の取り組み	P. 16

今期の概況

「大雨」や「台風」などによる自然災害が各地で発生した今期、NHKは放送・デジタルを連動して正確・迅速に情報を伝え、視聴者の関心に応えた。7月の東京電力福島第一原発の処理水放出や、8月の北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことによるJアラートの発出の際は、現地からの中継や記者解説を交えてニュースを多角的に伝えた。今期のテレビ放送の接触者率は、前年同期には及ばないものの、地上波を中心に改善傾向にある。第1四半期比では、総合で1.2ポイント、Eテレでは3.3ポイント上昇し、2023年度編成における見られ方は定着しつつある。

受信料の契約・収納業務については、全ての法人事業者との委託契約が9月末に終了した。訪問だけに頼らない営業活動への転換を着実に進めるため、外部企業との連携の強化などの取り組みを行った。

「インターネット活用業務に係る不適切な調達手続き」に係る事案については、7月に外部弁護士などの有識者からなる専門委員会からの助言を踏まえ、再発防止策を取りまとめた。今回のような事案を二度と繰り返さないため、理事会・稟議などにかかる案件の一元的な管理、内容の多面的チェックによる意思決定プロセスの透明化などを図り、NHKの意思決定をより説明可能・アカウントブルなものにする組織運営の改善を進めている。

5つの重点項目／主な進捗

■「安全・安心を支える」

頻発する豪雨や台風災害において、地域ごとに必要な情報を提供するため、「災害情報マップ」や「河川カメラ」の情報充実などに取り組んだ。また、東京電力福島第一原発の処理水放出については、科学的根拠に基づいた情報を丁寧に伝えた。

■「新時代へのチャレンジ」

定時番組と「ドラマ」との戦略的連携に注力した。夏の戦争関連番組では、最新のデジタル技術で戦争と平和についての考えを深めてもらう演出に取り組んだ。

■「あまねく伝える」

サッカーやラグビーなどのスポーツコンテンツの充実を進めた。また、訪日・在留外国人向けの防災・減災放送サービスを拡充させた。

■「社会への貢献」

豪雨災害で被害を受けた地域の暮らしを支える「ライフライン放送」を実施した。また、気候変動対策を呼びかけるキャンペーン番組を民放と共同で制作した。

■「人事制度改革」

人事制度改革の「検証と発展」を進め、今期はシニア施策の方針転換をはかった。

スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革／主な進捗

■「保有するメディアの整理・削減」

音声波再編について、昨年度実施した利用実態調査の結果などを踏まえ、2026年度から3波を2波に整理・削減することを決めた。

■「インターネット活用業務」

NHKプラスの見逃し番組配信の多くで、速報スーパーなどの付加情報を除いた形で視聴できるようになった。

■「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント施策

10月からの「受信料の値下げ」と「学生免除の拡大」の実施に向けて、視聴者のみなさまに放送やインターネットを通じて広く周知を実施した。

5つの重点項目の進捗

1

安全・安心
を支える

■ 連続する大雨、台風 リアルタイム解説で地域情報の発信を強化

6月下旬から7月中旬にかけて全国各地で大雨となり、7月10日には福岡県と大分県に大雨特別警報が発表された。14日から16日にかけては東北地方に梅雨前線が停滞し、秋田県内で、24時間降水量が観測史上最高を更新した。降水量や河川水位など最新のデータを画面に示しながら記者が解説する「リアルタイム解説」を福岡局や広島局などでも実施し、全国放送や地域放送で警戒点を丁寧に伝えた。デジタルでは、事前の防災への呼びかけを始め、大雨の最新状況、避難呼びかけ、河川氾濫や土砂災害の発生状況をタイムリーに伝え非常に高いアクセスを集めた。



【左:福岡局 右:広島局 リアルタイム記者解説】

■ 被害状況を視覚的に伝える「災害情報マップ」の活用

8月に九州・沖縄に接近した台風6号に続き台風7号が15日に和歌山県に上陸、鳥取に大雨特別警報が出た際は、実際の被害状況を視覚化するために、開発中の「災害情報マップ」を活用した。鳥取市佐治町の地図に取材情報や視聴者からの投稿映像をマッピングしてリアルタイム解説で伝えた。さらに、国土交通省が設置した河川カメラ映像については増水した映像に、平常時の写真を合わせて表示することで、現在の危険度をわかりやすく伝えた。また、帰省ラッシュ時期とも重なったため、新幹線や高速道路、空の便の状況を詳細に放送とデジタルで伝え、視聴者の高い関心に応えた。



【災害情報マップ 投稿映像も活用し災害の現状を伝える】



【鳥取県千代川 河川カメラの映像 画面右下が平常時】

■ 福島第一原発 処理水放出について 詳細な情報を発信

7月、処理水の海洋放出について現地を視察し「国際基準に適合する」とした報告書をまとめたIAEAのグロッシ事務局長にインタビューを行い、ニュースとデジタルで詳しい情報を提供した。8月24日の処理水放出の当日は、「放出のプロセス」や「安全性の確認」について、記者解説で丁寧に伝えた。地元福島漁業者の受け止めや、中国が日本産の水産物の輸入を全面的に停止したことを受け、国際的な輸入規制の現状を伝えるとともに、影響を懸念する現場の声を多角的に伝えた。処理水を巡って、フェイク情報が拡散している現状をニュースや「クローズアップ現代」で伝え、国や専門家の見解を取材して科学的根拠のある情報をQ&A方式でデジタルで展開した。国際放送では放出開始時に、総合テレビのニュースに英語の同時通訳をつけて速報した。デジタルでは「処理水」に関する特設サイトを設けた。一連のニュースは世界的に極めて関心が高く、アメリカ、中国、香港からのアクセスが多かった。

■ 激動の国際情勢 ふかんだ視点でわかりやすく伝える

8月24日未明の北朝鮮が弾道ミサイルの可能性のあるものを発射したことによるJアラートの発出の際は、避難の呼びかけが解除されるまで特設ニュースで伝えた。最新情報について朝鮮半島担当の記者が解説を加え、北京、ソウル、ワシントンなど各支局から中継で国際社会の反応を伝えた。また、北朝鮮のミサイル開発の資金源の謎を追った「クローズアップ現代」などで背景を深め、視聴者の関心に応えた。NHKスペシャル「混迷の世紀」では、台頭する“第3極”として「インド」と「トルコ」について、最新の国際情勢をふかんだ視点で伝えた。ウクライナへの軍事侵攻から1年半の時機をとらえて、侵攻開始以降、ウクライナの民間人の死者が1万人を超えた侵攻の被害の深刻さや、ウクライナの反転攻勢の現状と課題、ロシア軍の対応などを伝えた。さらに、ロシアの民間軍事会社の代表プリゴジン氏の墜落死について、ロシア国内の反応や国際社会の受け止め、プーチン政権の権力基盤やウクライナ侵攻への影響という視点で、ニュースとデジタルで展開した。



【クローズアップ現代「消えた“865億円”を追え！」(7/3総合)】



【NHKスペシャル「混迷の世紀 台頭する“第3極”トルコ “全方位外交”の光と影」(8/20総合)】

■ 関東大震災100年 防災意識向上に向けたプロジェクトを展開

「NHKスペシャル」では、100年前の関東大震災の記録映像を8K技術で高精細・カラー化し、一級の歴史資料として生まれ変わらせた。生存者の生々しい証言音声などとともに巨大災害を追体験していく演出に取り組んだほか、連動企画を「首都圏ネットワーク」「おはよう日本」「ニュースウオッチ9」などでも放送した。NEWS WEBでも「災害列島・命を守る情報サイト」に関連記事を作成・掲載し、関東大震災で広がったデマからの教訓などを伝えた。また、東京23区それぞれの地震対策のポイントを具体的に解説したチラシを作成してイベントなどで配布し、放送とデジタルでも展開した。



【NHKスペシャル「映像記録 関東大震災 帝都崩壊の三日間」(9/2・3総合) 映像素材提供:国立映画アーカイブ】

【駅名や地名とともに具体的な注意点を記載】

■ 「新しいNHKらしさを追求する」2023年度編成～見られ方を詳細分析～

長寿番組である「NHKのご自慢」が、訪れた地域のみなさまと一緒に盛り上がるよう、今年4月からステージセットをリニューアルし、鐘を各地のオーケストラ奏者の方に鳴らしていただくなど演出の刷新をした。さまざまな意見が寄せられたが、幅広い世代で視聴されるようになり、個人総合視聴率などの数字を伸ばしている。



【会場の一体感を生むセットに】

定時番組の戦略的な連携にも注力した。大河ドラマ「どうする家康」とコラボした「歴史探偵」や、連続テレビ小説「らんまん」と連動した「あさイチ プレミアムトーク」は、若い世代を含めて新たな視聴者の誘導につながった。また、「ファミリーヒストリー・草刈正雄」は放送で極めてよく見られただけでなく、NHKプラスの新たなユーザーを多数獲得した。衛星波では、全国的に有名な花火大会や伝統行事の生中継がよく見られた。イベントや伝統行事を臨場感あふれる高精細映像で伝え、幅広い視聴者層をひきつけた。



【「大迫力！長岡の大花火2023スペシャルライブ」
(8/2BSプレミアム・BS4K・BS8K)】



【「おわら風の盆2023スペシャルライブ」
(9/2BSプレミアム・BS4K)】

■ 戦後78年 新たな視点から戦争と平和について考える高品質なコンテンツを提供

8月、「NHKスペシャル」では、最新の水中考古学の成果と、複数の画像から立体的なイメージを作るフォトグラメトリの技術を用い、太平洋戦争中、海で兵士がどのように亡くなったかに迫った。10代から20代へのアンケートなどをもとに、生放送で若い世代が戦争について議論した、同「Z世代と戦争」では、X(旧Twitter)で放送前から戦争に関する疑問などを投稿し、リプライ(返信)やインプレッション(表示)の回数が、同番組では直近2年間で2番目の多さとなった。このような戦争関連のNHKスペシャルのすべてで、NHKプラスでの視聴UB数が去年の同番組全体の中央値を上回るなど、デジタル空間を含め、様々な視聴者に戦争と平和についての考えを深めてもらうことに寄与した。



【NHKスペシャル「いのち眠る海～最新調査で明かす太平洋戦争～」(8/5総合)
最新デジタル技術フォトグラメトリで海に沈んだ飛行機等の復元を行った】

■ ワールドカップを多面的に楽しんでいただく取り組み

7月から8月に開催したサッカーのFIFA女子ワールドカップ2023で日本代表の試合を放送した。総合テレビで放送した決勝トーナメントのノルウェー戦とスウェーデン戦は2試合とも同時帯の前4週の平均視聴率(関東)のおよそ2倍となり、視聴者から放送実施に対する感謝の声が多く寄せられた。9月に開幕したラグビーワールドカップ2023では、期間中にBSで放送した5分ミニ番組で、NHKプラスのQR読み取り方法を出演者が実演するなどの取り組みが功を奏し、BSの5分番組としては異例の1000件を超えるQR読み取り数を記録した。日本代表の初戦、チリ戦では同時視聴UBが五輪を除いたスポーツコンテンツではこれまでで最高となった。

■ 視覚障害者の方にテレビスポーツ中継を楽しんでいただく試み

7月13日、広島局で、視覚障害者の皆様にテレビのスポーツ中継をより楽しんでいただくことを目指し、視覚情報を音声にして、リアルタイムで専用のスマートフォンアプリに配信する実験を行った。広島局と放送技術研究所、メディア戦略本部が連携し、プロ野球の巨人・広島戦の生中継に合わせ、画面上の文字表示や選手の動きなど基本的な情報のほか、得点や出塁の状況をいつでも確認できる機能や、“のっしのっしと歩く”“疲れた表情”といった臨場感ある表現などを、7名の参加者に体験していただいた。9月18日の2回目の実験では、詳しい球種の情報を盛り込むなどの改善を行い、「球種や球場の描写が楽しめた」「サッカーでも実施してほしい」などの声が寄せられた。今後もユニバーサルサービスの向上に取り組んでいく。



【2回目の実験では、広島局で27名、全国では合計55名に参加いただいた】

■ 訪日・在留外国人向け 防災・減災にむけたサービスを拡充

国内で増加している外国人の水難事故への対策として、訪日・在留外国人向けの防災をテーマとした英語テレビ番組シリーズ「Culture Crossroads BOSAI: Be Prepared」で、「海水浴場で起こる水難事故防止」について放送。ベトナム人リポーターが出演し、事故を避けるノウハウを伝えた。ベトナムをはじめ、学校で遊泳指導をする習慣がない国や地域出身の人々にも、命を守るための知識を得てもらうことを目指した演出で、番組はNHKワールドJAPANのウェブサイトに加えてYouTubeにも掲載した。公開から3週間で視聴回数は7000回を上回った。また、7月10日に大雨特別警報が九州地方で発令された際には、10言語のSNSで最新情報を発信した。激甚化する大雨災害から生命や安全を守るための情報発信を、今後も一層充実させていく。



【ベトナム人リポーターが水難事故について説明】



【「最新ニュース」(ベトナム語) Facebook掲載】

■ 公共空間で活用される「命を守る呼びかけ」

災害発生時に放送で命を守る行動を促す「命を守る呼びかけ」の文言と音声をHPで公開したところ、地域や企業での活用が広がっている。新宿の大規模バスターミナルでは「熱中症に対応する呼びかけ」の放送が始まった。熱中症警戒アラートが出た際に、NHKが公開したAI合成音声を活用し館内放送で「こまめな休憩、水分や塩分の補給など、暑さ対策をしてください」など繰り返し呼びかけた。ターミナルは吹き抜け構造で直射日光が当たるスペースも多い。利用者からは「水分をとってくださいなど、親切だと思った」という声をいただいた。また、従業員にとっても水分補給や休憩確保のきっかけになるなど効果が広がった。



【HPで「大雨」「大雪」に加え今年5月から「熱中症」を公開】



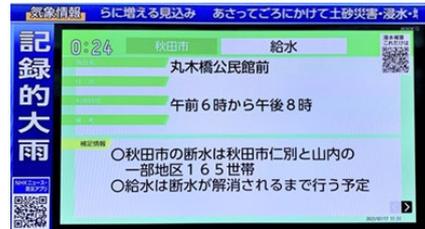
【「#NHK」(8/29総合)】

■ 豪雨災害 地域の暮らしを支える取り組み

7月の豪雨で被害を受けた地域では、暮らしを支える「ライフライン情報」を丁寧に伝えた。市内の広範囲が浸水した秋田局では、水が引いた後も県内の広範囲で断水が起きるなど影響が続いた。このため給水や入浴、災害廃棄物やボランティアなど被災者向けの生活情報をテレビの特設ニュースで約1週間、インターネットでは約2週間に渡ってきめ細かく発信し続けた。視聴率、アクセス数、SNSのフォロー数などが大きく伸びた。福岡局でも、被災証明書の手続きや物流の影響など被災者に向けたきめ細かな情報を5日間にわたってテレビやホームページで発信した。



【ライフライン情報 制作チーム】



【秋田局 ライフライン情報】

■ 気候変動対策を呼びかける取り組み

日本のメディア155社と国連によるキャンペーン「1.5℃の約束」に参加した。昨年に引き続き、NHKと民放キー局6局連動で、温暖化防止アクションを訴えるオリジナル動画を制作したほか、9月24日、総合テレビで各局のアナウンサーやキャラクターが一堂に集まる特集番組を放送し、先頭に立って社会課題に取り組む姿勢を示した。取り組みについて、視聴者などから今後の継続を望む声が寄せられたほか、国連のSDGsを担当する部署などからも評価された。



■ 世界遺産の魅力を体感していただく取り組み

スペインの世界遺産、サグラダ・ファミリア教会から特別な許可を得て、10年以上にわたり撮影した超高精細の映像を多くの方に体感いただくための取り組みを進めた。放送では、NHKスペシャル「サグラダ・ファミリア2023」、日曜美術館「永遠なるサグラダ・ファミリア」、NHKアカデミア「外尾悦郎」など、新作とアンコールを含めて10本以上の番組を集中編成した。また、東京国立近代美術館で開催した「ガウディとサグラダ・ファミリア展」では、世界初のサグラダ・ファミリアの4Kドローン映像を上映するなどして、同美術館歴代6位の約28万人に観覧いただいた。またフランスの制作プロダクションと国際共同制作した「VRでよみがえるガウディ」に関連して放送博物館で開催したイベントでは、約5600人がVRでガウディの建築を体感した。イベント後のアンケートでは満足度が96.3%と高い評価を得た。



【VRでよみがえったサグラダ・ファミリア】

国際共同制作 NHK Gedeon Programmes Small Creative
©Foundation Junta Constructora del Temple Expiatori de la Sagrada Familia

5 人事制度 改革

■ シニア施策の抜本的な見直し

人事制度改革の「検証と発展」を進め、外部の知見を取り入れながら各施策における課題の対応方針を定めた。若手からシニアまで職員一人ひとりがプロフェッショナルとして尊重されて専門性を伸ばすことで、NHKの総合力が発揮され、公共的使命を果たすことができる人事制度を目指していく。今期は、シニア施策の方針を転換し、職員が定年満了後も65歳まで能力を発揮できるように制度・運用を抜本的に見直すこととした。

スリムで強靱な 「新しいNHK」を目指す構造改革

保有するメディアの整理・削減

■ 視聴者のみなさまの利便性を損なわない整理・削減への検討

12月の衛星波再編に向け、新チャンネルの時刻表をBSの情報を集約したポータルサイトに掲載した。これまで親しんでいた番組がどの時間帯で放送されるのかを視聴者にわかりやすく案内している。音声波再編については、昨年度に実施した利用実態調査の結果などを踏まえ、2026年度からラジオ3波を2波に整理・削減することを決めた。

インターネット活用業務

■ NHKプラス 見逃し番組配信の映像をより見やすく

見逃し番組配信では、放送時に速報スーパーやL字型画面により緊急情報などを付加した番組もそのまま配信していることが多かったため、これらの付加情報を加える前の映像を自動で生成・配信できるシステムを開発し、9月11日から運用を開始した。

「受信料の価値を最大化」するためのマネジメント施策

■ 次期中期経営計画の策定作業の進捗

次期中期経営計画案の作成を以下をポイントに行った。インターネットの普及で情報空間が広がる中で、NHKは公共メディアとして「情報空間の参照点」の提供と「信頼できる多元性確保」への貢献で、健全な民主主義の発展に貢献する。また、視聴者・国民のみなさまから信頼される組織運営を行うために、改革を着実に実行し現場力の強化と説明可能・アカウンタブルな経営の徹底を行う。コンテンツ制作においては、災害時の命綱となる報道、世界水準の教育コンテンツの開発、人生を豊かにする教養やエンタメ、幅広いジャンルと地域情報で多様性、多元性に貢献など6つの柱を位置づけた。適切な資源管理などにより、コンテンツの質と量を確保し公共的な価値の実現を目指す。

■ 受信料の値下げ・学生免除の拡大の周知と法人委託の終了

10月からの「受信料の値下げ」と「学生免除の拡大」の実施に向けて、視聴者のみなさまに放送やインターネットを通じて広く周知をおこなった。学生免除の拡大については、7月25日からの事前受付の開始に合わせて、現在、家族割引をご利用いただいている学生とその親元にダイレクトメールを送付した。今後も大学生協や関係機関の協力を仰ぎながら、学生を対象とした免除制度を認知していただけるよう丁寧に周知していく。

受信料の契約・収納業務については、全ての法人事業者との委託契約が9月末に終了した。訪問だけに頼らない営業活動への転換を着実に進めるため、特別あて所配達郵便やデジタル広告を活用するとともに、電力・ガス事業者など外部企業との連携の強化に取り組んでいく。引き続き、受信料制度の意義や公共放送の役割について丁寧に説明し、納得して受信料をお支払いいただけるよう努めていく。

■ グループ全体での「新しいNHKらしさの追求」に向けた体制構築とガバナンスの強化

中間持株会社「NHKメディアホールディングス」は、傘下5社による連携事業の開発・調査支援や人材育成などに取り組み、コンテンツ強化にむけて子会社の強みを結集するとともに、内部監査・法務相談の一元化やITセキュリティ対策など、業務の効率化やガバナンス強化を進めた。「NHK財団」は、高精細8K画像やAI音声合成を駆使したデジタル防災コンテンツの制作など、財団統合の効果を生かしてNHKグループの社会貢献事業を展開した。

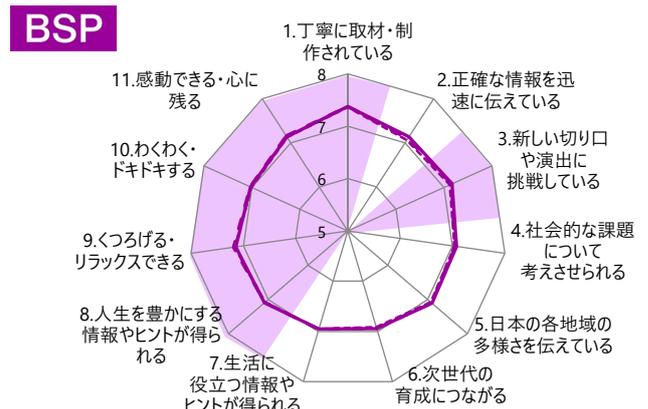
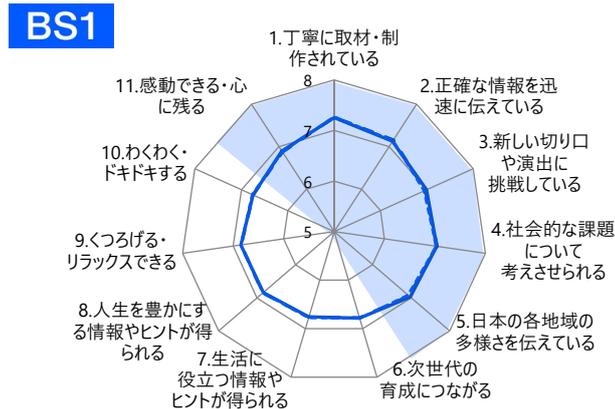
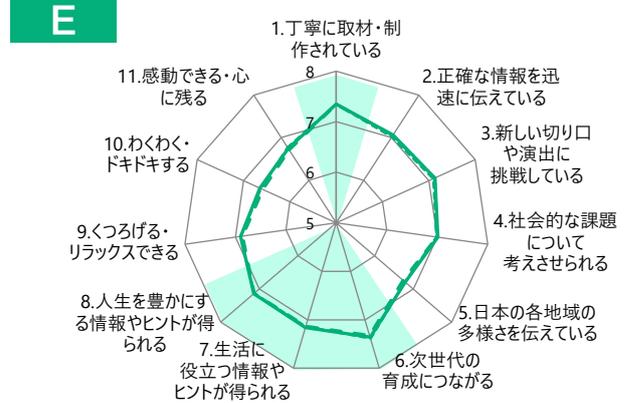
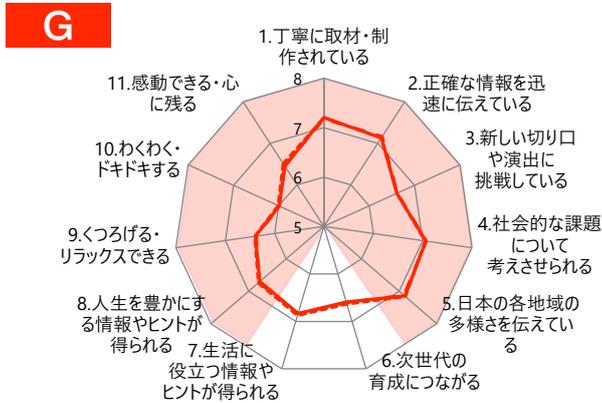
■ 「経営計画の進捗状況」の評価・管理の明確化

今年度新たに示した6つの「リスクマネジメント及びコンプライアンス活動方針」から、部局毎に重点的に取り組むリスクを選択し、職場やグループ単位で複数の教材を用いてリスクマネジメントへの理解・啓発を図る勉強会等を定期的実施した。

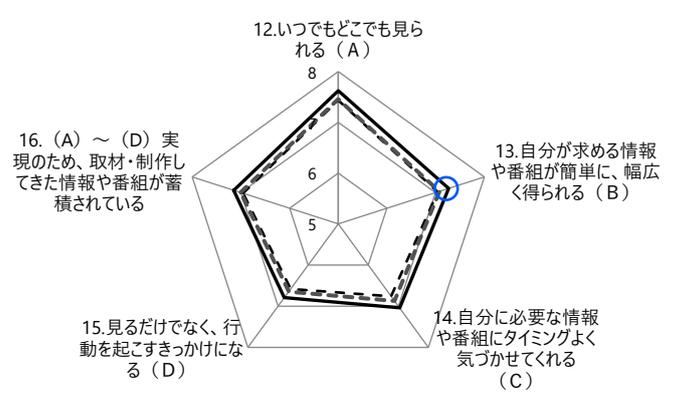
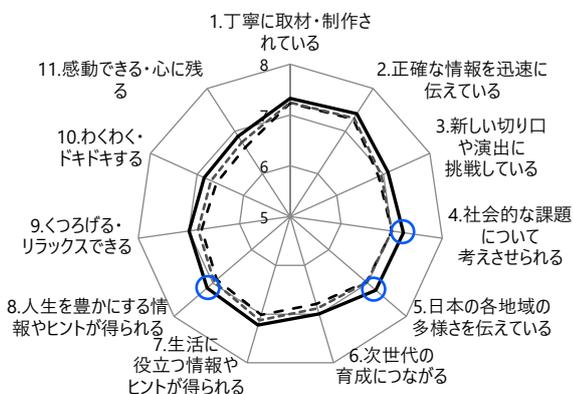
放送・サービス(国内放送・インターネット)の状況

波別 質的指標の評価

(色を塗った部分は、各波が特に意識する領域)



インターネット



—— 2023年9月 - - - - 2023年6月 ······ 2022年9月

放送の11指標・インターネットサービスの5指標は、各チャンネルとインターネットの質に対する視聴者調査による評価。年4回、インターネットで調査を行い、結果を10点満点で、レーダーチャートで表示。(前期および前年同期と比較して、統計的に評価が高まった指標を青丸、低くなった指標を赤丸で表記。)母数は各チャンネル等に月に1回でもリアルタイムか、録画再生で接触した人(インターネットは、インターネットサービス利用者)

出所)2023年9月トータルリーチ調査(web調査 全国20-70代)

波別 量的指標の評価

接触者率(%)

G			E			BS1			BSP		
前年同期	前期	今期									
67.9	64.0	65.2	42.8	37.5	40.8	22.5	22.5	21.9	23.7	23.2	22.9

リアルタイムまたは録画視聴(放送から7日間以内)の接触者率(1分以上)。出所)ビデオリサーチ(全国)

個人視聴率(%)

	G			E			BS1			BSP		
	前年同期	前期	今期									
6:00-24:00	3.3	2.8	3.2	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
6:00-10:00	4.1	4.0	4.2	0.8	0.8	0.7	0.3	0.4	0.3	0.7	0.7	0.7
19:00-22:00	5.5	5.0	5.1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.7	0.7	0.7
19:00-23:00	4.8	4.5	4.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6

リアルタイムまたは録画視聴(放送から7日間以内)の視聴率。出所)ビデオリサーチ(全国)
個人視聴率は、世帯内の4歳以上を対象に、何人がテレビを視聴したかを示す割合。

インターネット全体(NHKオンラインの量)

接触者率	12.6% (13.1%)	訪問UB数	2912.8万 (2880.7万)
------	------------------	-------	----------------------

NHKオンラインの「訪問UB(ユニークブラウザ)数」は、各ドメイン(nhk.or.jp、nhk.jp、NHKプラス)のサイト・アプリへの訪問UB数の累計(毎週の四半期平均)。下段()は、前期の結果。NHKオンラインは、NHKワールド JAPANオンラインを含む。

出所)接触者率:2023年9月 トータルリーチ調査(web調査 20-70代 全国)、訪問UB数:Adobe Analytics

(参考)その他のサービス

NHKプラス	視聴UB数	ID登録数	NHK WORLD - JAPAN ONLINE	訪問UB数	
	163.9万 (150.6万)	約430.5万		81.0万 (86.2万)	
らじる★らじる	聴取UB数	接触者率	NHK オンデマンド	登録会員数	接触者率
	98.2万 (105.5万)	8.5% (8.4%)		約333.1万人	4.9% (4.5%)

「視聴(聴取)UB数」は、各動画・音声コンテンツを視聴(聴取)したUB数(毎週の四半期平均)。下段()は、前期の結果。
NHKプラスは9月末ID登録数。NHKオンデマンドは外部提供事業者を除く9月末会員数。出所)接触者率:2023年9月 トータルリーチ調査(web調査 20-70代 全国)、視聴UB数:NPAA Suite、聴取UB数・訪問UB数:Adobe Analytics

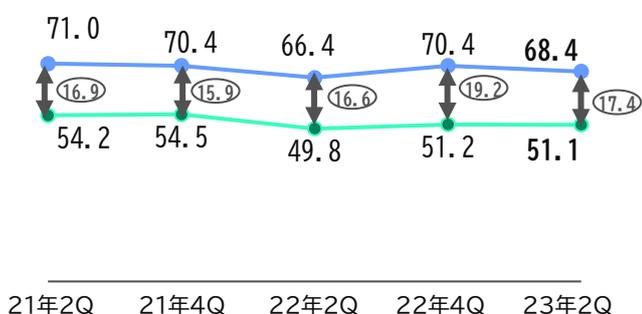
編成の多様性やコンテンツ全体の質への評価～7月世論調査結果～

経営計画では、「多様で質の高いコンテンツ」「正確、公平公正で、豊かな放送・サービス」を視聴者に届けることを約束している。これを受けて、放送・サービス全体で多様性を実現できているか、正確、公平公正で、豊かなサービスを提供できているか、半期ごと(7月・1月)の世論調査で把握し、改善に取り組む。

多様性をふまえた編成

Q.特定のジャンルにかたよらず、全体に調和のとれた放送をすることについて、現在のNHKにどの程度期待するか。また、NHKはどの程度実現していると考えるか。

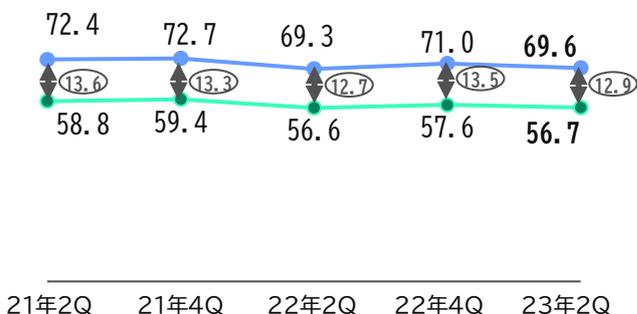
● 期待度
● 実現度



公平公正など放送・サービス全体の質

※NHKの放送・サービス全体について、以下の項目に関して期待度・実現度をたずね、それらの数値を平均化。

- ①公平・公正
- ②正確・迅速な情報提供
- ③多角的論点の提示
- ④記録・伝承
- ⑤文化の創造・発展
- ⑥新規性・創造性
- ⑦国際社会への理解促進
- ⑧地域情報の全国発信
- ⑨教育・福祉・人にやさしい放送
- ⑩インターネットの活用
- ⑪放送技術の発展



全国の16歳以上の男女個人3,600人を対象に、6月27日～8月8日に世論調査を実施。世論調査は層化2段階無作為抽出法で抽出し郵送調査法で実施。有効回答数は1,803件(有効回答率50.1%)。

各指標の設問に対し、「期待している」と「どちらかという期待している」と回答した人の割合を「期待度」、「実現している」と「どちらかという実現している」と回答した人の割合を「実現度」とする。

過去調査と比較し、期待度・実現度が前期比・前年同期比ともに統計的に増加したものを ▲ で示し、統計的に減少したものを ▼ で示す。期待・実現差が前期比・前年同期比ともに統計的に縮まったものを ● で示し、統計的に広がったものを ○ で示す。(今回はなし)

今期の評価

放送接触者率は、総合テレビ・Eテレともに前年比では減少だが、前期からは増加となった。一方、BS1は減少、BSPは前期並みに落ち着いている。地上波の接触者率増加の要因としては、スペインやノルウェーに勝利したサッカーの「FIFA女子ワールドカップ2023」をはじめとするスポーツ中継、俳優の草刈正雄さんが初めて知る米兵の父を描いた「ファミリーヒストリー」といった定時番組の特集など、現役世代を含む幅広い層にコンテンツを楽しんでいただいた結果とみている。一方、BS1の減少理由としては、エンゼルス大谷選手の出場機会が減ったことで、MLB中継の視聴が下がったためと分析。今後はBS再編をきっかけに、サービスの質を向上させ、さらに多様な番組の魅力を知っていただくことで安定的な視聴につなげていきたい。インターネット全体においては「台風関連情報」「ラグビー・サッカー女子ワールドカップ情報」などでアクセスが上昇し、訪問UBが前期を上回った。NHKプラスでも、朝ドラ「らんまん」をはじめ定時番組やスポーツコンテンツが幅広く視聴されることで視聴UBが増加し、ID登録数も前期をおよそ30万伸ばしている。質的評価においても、「日本の各地域の多様さを伝えている」「人生を豊かにする情報やヒントが得られる」といった項目で増加傾向となっている。

中央放送番組審議会の意見

「放送の接触者率が減少傾向にある中、インターネット全体においては訪問UB数が伸びている。コンテンツをインターネットで楽しむ方が増えているのではと感じる。NHKプラスの視聴UB数は前期に比べて増加しているが、まだサービスを知らない人も多いのではないかと感じる。今後もしっかり周知してほしい。」との意見が出された。

放送・サービス(国際放送)の状況

経営計画では、日本への理解促進のため、海外向けコンテンツを、衛星放送だけでなくインターネット配信も活用し、きめ細かく、効率的・効果的に世界に発信するとしている。

国際戦略調査(第2・4四半期に実施)では、世界各地の人々に、「国際放送(インターネットでの配信含む)を通して、日本への理解を促進できているか」調査している。

また、7月に実施した世論調査では、国内の視聴者に対して、「日本の情報を世界に発信し、日本についての理解を促進することに関するNHKへの期待度・実現度」を聴取した。

国際戦略調査の結果(調査地域7か国9都市平均)

		2021		2022		2023
		2Q	4Q	2Q	4Q	2Q
四半期リーチ率※1	四半期リーチ率	16.6	15.9	17.0	15.5	14.6
	放送リーチ者	10.2	9.2	9.8	9.0	9.9
	配信リーチ者	14.0	13.7	14.9	13.4	11.7
日本の理解度※2	四半期リーチ者	86.5	85.9	86.4	85.4	84.3
	放送リーチ者	88.0	87.0	87.2	86.6	84.9
	配信リーチ者	87.7	87.9	88.1	87.2	86.9
	非四半期リーチ者	48.8	48.9	49.0	47.9	48.1

四半期の間に国際放送を見た人と、見ていない人とは、日本への理解度に有意差が生じている

○は前期、前年同期と比較してともに有意に増加した項目、○は前期、前年同期と比較してともに有意に減少した項目

※1: 四半期リーチ者はNHKのテレビ、ウェブサイト・アプリ、ラジオのほか、外部プラットフォーム(動画等投稿サイト、SNS等)での視聴者を指す

また、2023年度2Qより、動画等投稿サイト、SNSはNHKアカウントでの視聴者に限定して集計

※2: 「日本の理解度」は「日本全般」、「国民性」、「政治面」、「経済面」、「文化面」の5指標の平均値

出所) 2023年7月14日～2023年8月20日実施のインターネット調査結果。調査範囲(7か国9都市): ワシントンDC:1,027 ニューヨーク市:1,028

ロサンゼルス:1,026 タイ:1,863 インドネシア:1,877 シンガポール:1,854 ベトナム:530 イギリス:1,838 フランス:1,843

世界への情報発信についての評価～7月世論調査結果～

Q. 政治、経済、社会、文化など、さまざまな分野で日本の情報を発信し、日本への理解を促進することについて、現在のNHKにどの程度期待するか。また、NHKは、どの程度実現していると思うか。

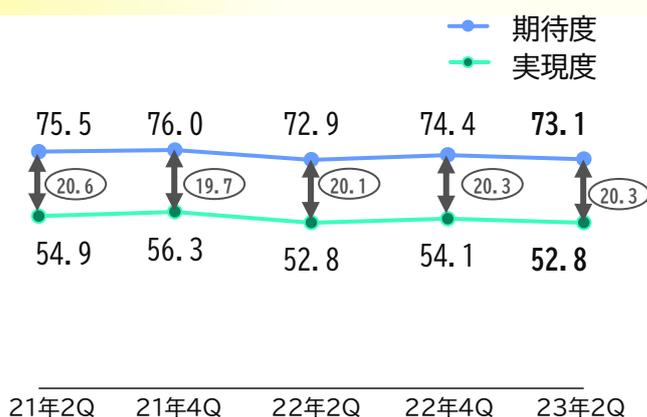
日本全国の16歳以上の男女個人3,600人を対象に、6月27日～8月8日に世論調査を実施。

世論調査は層化2段階無作為抽出法で抽出し郵送調査法で実施。

有効回答数は1,803件(有効回答率50.1%)。

前期および前年同期と比較して統計的に変化したものに矢印を記載

(今期はなし)



今期の評価

第2四半期に実施した国際戦略調査では、NHKの国際放送に接触した「リーチ者」は、接触していない「非リーチ者」よりも日本に対する理解度が統計的に高く、高水準を維持していることから、NHKの国際放送が日本に対する理解に貢献していることが確認された。リーチ者の中で「放送リーチ者」と「配信リーチ者」の理解度を比較すると同等の水準を維持できていることから、今年度も衛星放送などによる地域配信を縮小し、コスト面で有利なデジタルシフトを進めている。地域別に分析すると、タイとベトナムで四半期リーチ率が減少した。両地域とも動画投稿サイトとSNS、Webサイトの利用率が減少傾向にある。さらに、今期調査より動画投稿サイト、SNS経由での「配信リーチ者」をNHKアカウントでの視聴者に限定して集計した影響が出たと考えられる。また、国内の7月世論調査での「世界への情報発信」については、期待度・実現度ともに前期にくらべて減少した。引き続きNHKの国際放送について国内の認知向上にも努めていく。

受信契約の状況

受信契約の状況(9月末)

(単位 万件)

契約増加件数	2022年度					2023年度			現在数
	年間目標	9月末		年度末		年間目標	9月末		
		実績	計画差	実績	計画差		実績	計画差	
契約総数	△10	△19.8	△9.8	△10.7	△0.7	△58	△9.2	48.8	4,135
衛星契約※	4	△7.7	△11.7	△4.5	△8.5	△13	△3.1	9.9	2,195

※ 衛星契約とは衛星系および地上系によるテレビジョン放送の受信についての放送受信契約

契約数の推移



支払率・衛星契約割合

支払率			衛星契約割合		
前年度末	9月末	年度内増減	前年度末	9月末	年度内増減
79.0%	78.7%	△0.3	53.0%	53.1%	+0.1

契約取次の状況

(単位 万件)

総数取次数			衛星取次数		
年間計画	9月末	達成率	年間計画	9月末	達成率
197	98	49.5%	116	52	44.7%

※実績は速報値

今期の評価

契約総数は年間の目標数58万件の減少に対して9.2万件の減少、衛星契約は年間の目標数13万件の減少に対して3.1万件の減少となり、前年度同時期の実績をともに上回った。

支払率は78.7%となり、前年度末を0.3ポイント下回った。衛星契約割合は53.1%となり、前年度末を0.1ポイント上回った。契約取次は年間計画に対して、総数取次数が49.5%、衛星取次数が44.7%となった。

10月からの受信料の値下げについては、放送やホームページ、パンフレット等でわかりやすい周知に努め、納得感を高めていく。また、特別あて所配達郵便やデジタル広告、外部企業・団体との連携強化を進め、視聴者のみなさまとの接点の開発・拡大をおこない、自主的な契約申し出の促進につなげていく。

課題に対する今後の取り組み

■ 「受信料の値下げ」と「学生免除の拡大」 今後に向けての取り組み

10月からの「受信料の値下げ」と「学生免除の拡大」の実施にあたっては、受信料の負担軽減について視聴者のみなさまへの周知・広報を丁寧に行い、理解促進に取り組んでいく。また、受信料の値下げ等による減収を踏まえた受信料収入の確保に向けて、今後の収支動向を注視するとともに、訪問だけに頼らない営業活動への転換をさらに進めていく。

■ 「デジタル時代の公共メディアのあり方」へのさらなる検討と準備

総務省の検討会「公共放送ワーキンググループ」は、8月にNHKのインターネット活用業務の必須業務化などを盛り込んだ報告書をまとめた。NHKとしては、インターネット上においても、安全・安心を支え、あまねく伝えることで、健全な民主主義の発達に資するという、公共的な役割を果たし、同時に、正確で信頼できる情報を発信する担い手として、民放や新聞、そしてNHKといったメディアの多元性を確保しながら、「情報の社会的基盤」の役割を果たしていきたいと考えている。総務省において実施しているパブリックコメントを経て、制度化・法制化に向けた検討が今後始まることを踏まえ、NHKとしても具体化に向けた検討を進めていく。

■ 職員の不正経費請求の調査・検証

今年7月、報道局の職員が不正な経費請求を行っているとの情報が寄せられ、調べたところ、規程等に反し、私的な飲食が含まれている疑いが強いことがわかった。取材・制作に関わる領域ではあるが、検証を可能な限り説明可能・アカウンタブルにするため、今後、外部の有識者からなる第三者委員会を設置して徹底的に調査する。

